

# ま え が き

ここに、平成 28 年版宮城県統計年鑑を刊行いたします。

この年鑑は、明治 18 年に「宮城県統計書」として刊行され、昭和 24 年から「宮城県統計総覧」、昭和 53 年から「宮城県統計年鑑」と改題しながら、130 余年の長い歴史を持つ総合統計書として、本県の人口、社会、経済、教育、文化など、各分野にわたる基本的な統計資料を幅広く収録し、本県の現状と推移を明らかにしたものです。

我が国を取り巻く経済情勢の変化、地球規模での環境問題、少子・高齢化の一層の進展などにより、社会全体が大きく変容しております。

一方、宮城県においては、平成 23 年に発生した東日本大震災から 6 年が経過し、平成 29 年は、宮城県震災復興計画の「再生期」の最終年に入ります。震災復興後のふるさと宮城のさらなる発展の基礎を築く正念場であり、県経済の底上げが重要な課題です。

平成 28 年に発表された「平成 27 年国勢調査」の結果において、日本の総人口は約 1 億 2,709 万人となり、大正 9 年の調査開始以来、初めて減少したほか、高齢化率も過去最高の 26.6%となりました。宮城県においても 3 回連続の減少となり、高齢化率も過去最高の 25.7%となるなど、少子・高齢化による人口減少対策は喫緊の課題であります。

このように国勢調査はじめ各種統計調査で現状を的確に把握することは、将来を予測し、各種政策や企業経営を行っていくために不可欠であります。このことから、統計の果たす役割はますます重要なものとなっております。

宮城県といたしましては、統計は「県民の共有財産」という視点で、各種の統計調査に取り組み、「宮城県統計年鑑」として取りまとめておりますので、経済活動や教育・学術研究など、県民の皆様の情報基盤として広く御活用いただければ幸いと存じます。

結びに、本書の刊行に当たりまして、貴重な資料を御提供いただきました各機関及び関係者の皆様に、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 29 年 3 月

宮城県知事 村 井 嘉 浩